

令和6年度～令和10年度

長久手市中期財政計画

令和6年3月

長久手市

目 次

1	中期財政計画の概要	1
(1)	中期財政計画策定の意義	1
(2)	計画期間	1
(3)	対象	1
(4)	長期財政計画からの変更点	1
2	これまでの財政状況	2
(1)	一般会計歳入歳出決算総額の推移	2
(2)	一般会計歳入決算の推移	3
(3)	一般会計歳出決算の推移	5
(4)	一般会計基金残高及び地方債残高	7
3	今後の財政見通し	8
(1)	試算の前提条件	8
(2)	一般会計歳入の見通し	9
(3)	一般会計歳出の見通し	11
(4)	一般会計基金残高及び地方債残高の見通し	13
4	今後の財政運営の考え方について	14
(1)	歳入面での取組	14
(2)	歳出面での取組	14

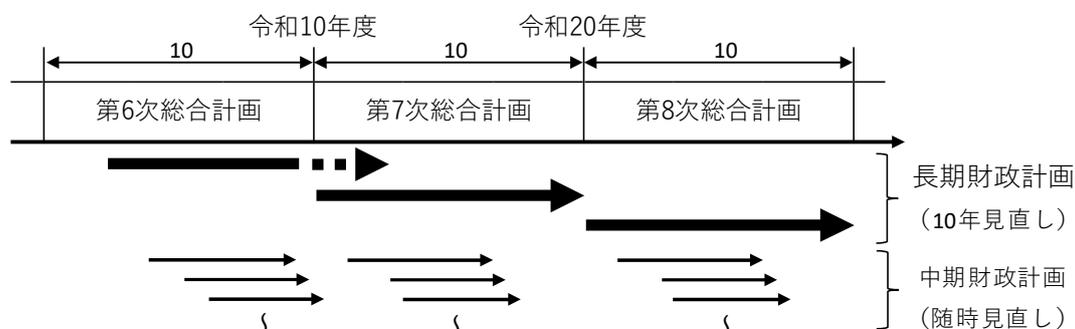
1 中期財政計画の概要

(1) 中期財政計画策定の意義

本市は、大規模な施設の整備・改修にかかる財源を計画的に確保し、健全な行政運営を維持していくため、令和3年5月に長久手市長期財政計画を策定し、総合計画の計画期間である10年間の財政見通しを公表しました。

この長期財政計画は、作成当時の制度、その時点で入手可能な概算費用や決算数値等に基づいた推計であり、この計画により計画的な財政運営を実現していくためには、継続的に見直しを行っていく必要があります。

今回の見直しでは、長期財政計画作成後の大規模事業の見通しや、決算や予算編成の状況、行政改革の取組状況などを踏まえた見直しを行い、今後5年間の財政見通しを作成します。今後は、長期財政計画の長期的な傾向を踏まえつつ、中期財政計画で作成した財政見通しをもとに予算編成を行っていくことで、計画的な財政運営を担保していきます。



(2) 計画期間

令和6年度から令和10年度までの5年間とします。

(3) 対象

一般会計を対象とします。特別会計及び企業会計については、各会計への繰出金等の把握により、その適正な運営を行います。

(4) 長期財政計画からの変更点

今回の推計では、令和5年度決算見込み、及び令和6年度当初予算の数値を踏まえて推計を行いました。また、令和6年度以降のアクションプラン^{※1}に基づく大規模事業等や、長久手市公共施設個別施設計画^{※2}に基づく既存公共施設の大規模改修のほか、福祉の家の改修を見据えた基金積立ても計画に盛り込みました。

長期財政計画の推計値と比べ、歳入は市税及び県税交付金等の増加を見込み、また、対応する歳出の増加により国・県支出金及び地方債の増加を見込みました。歳出は、人件費及び扶助費、物件費、補助費等の増加を見込みました。そのほか、普通財産の売払いなどを基金残高に反映させました。

※1 アクションプラン…第6次総合計画を実現するため、具体的な事業の実行程をまとめた計画（毎年見直し）。

※2 公共施設個別施設計画…公共施設等総合管理計画に基づく具体的な施設改修等の行程をまとめた計画（毎年見直し）。

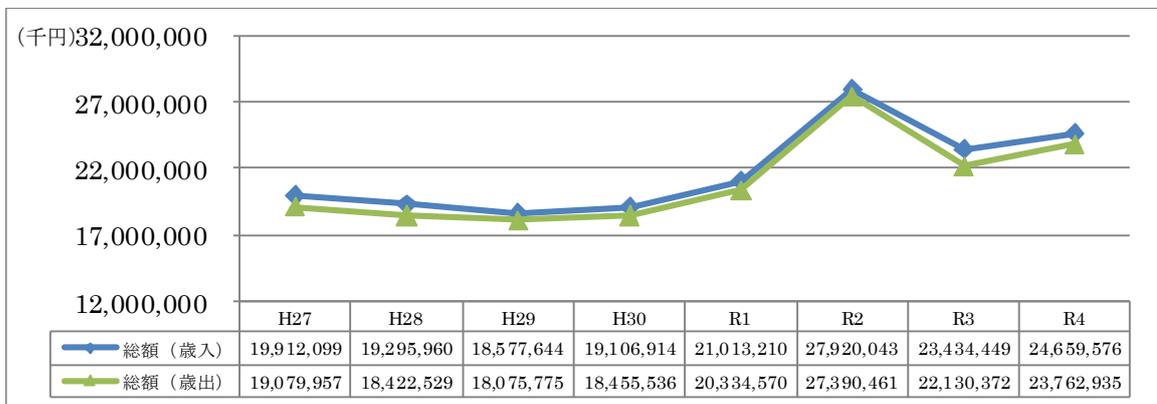
2 これまでの財政状況

(1) 一般会計歳入歳出決算総額の推移

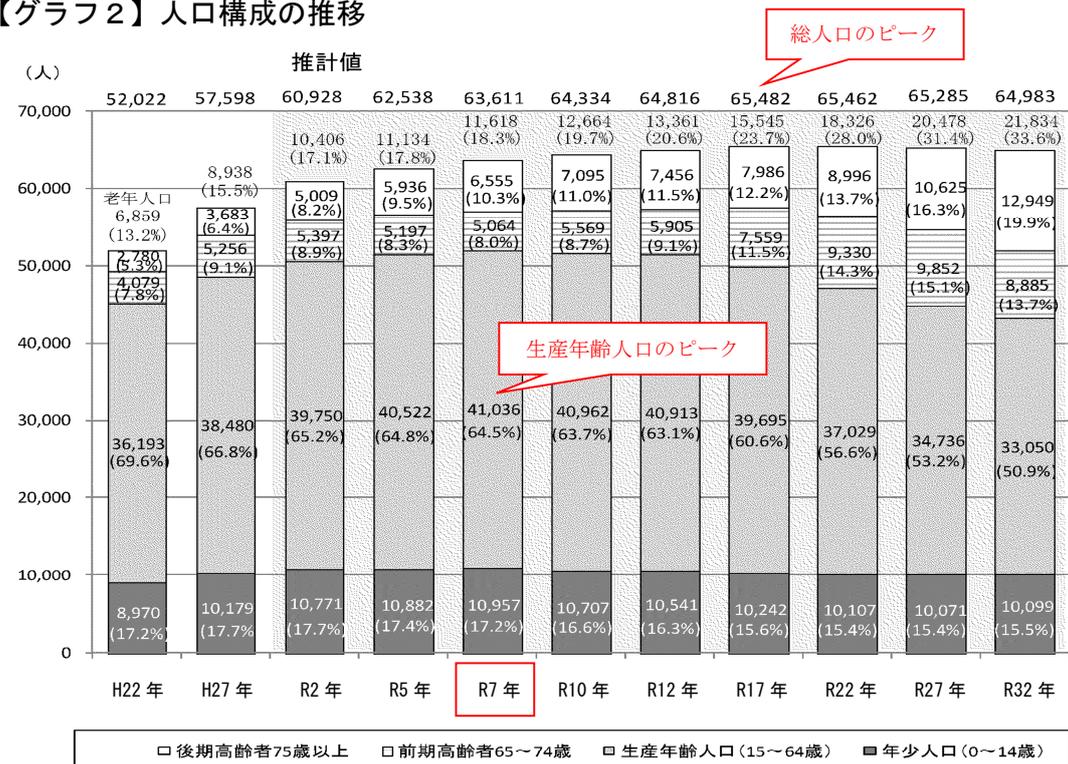
本市の一般会計歳入歳出決算総額は、人口の増加とともに増加傾向で推移してきました。なお、平成27、28年度は愛知高速交通圏への第2次経営支援に伴う出資金の増加、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業などの特殊要因により大きな増加がありました。(グラフ1)

本市の人口推計では、令和17年まで総人口の増加が見込まれており(グラフ2)、高齢化の進行と合わせて行政需要の増加が見込まれます。一方で、生産年齢人口の増加は令和7年までと見込まれており(グラフ2)、歳入の根幹である市税の増収の鈍化が想定されます。歳出における財政規模の増加傾向は、今後もしばらく継続するものと考えられますので、歳入の確保が課題となります。

【グラフ1】歳入歳出決算額の推移



【グラフ2】人口構成の推移

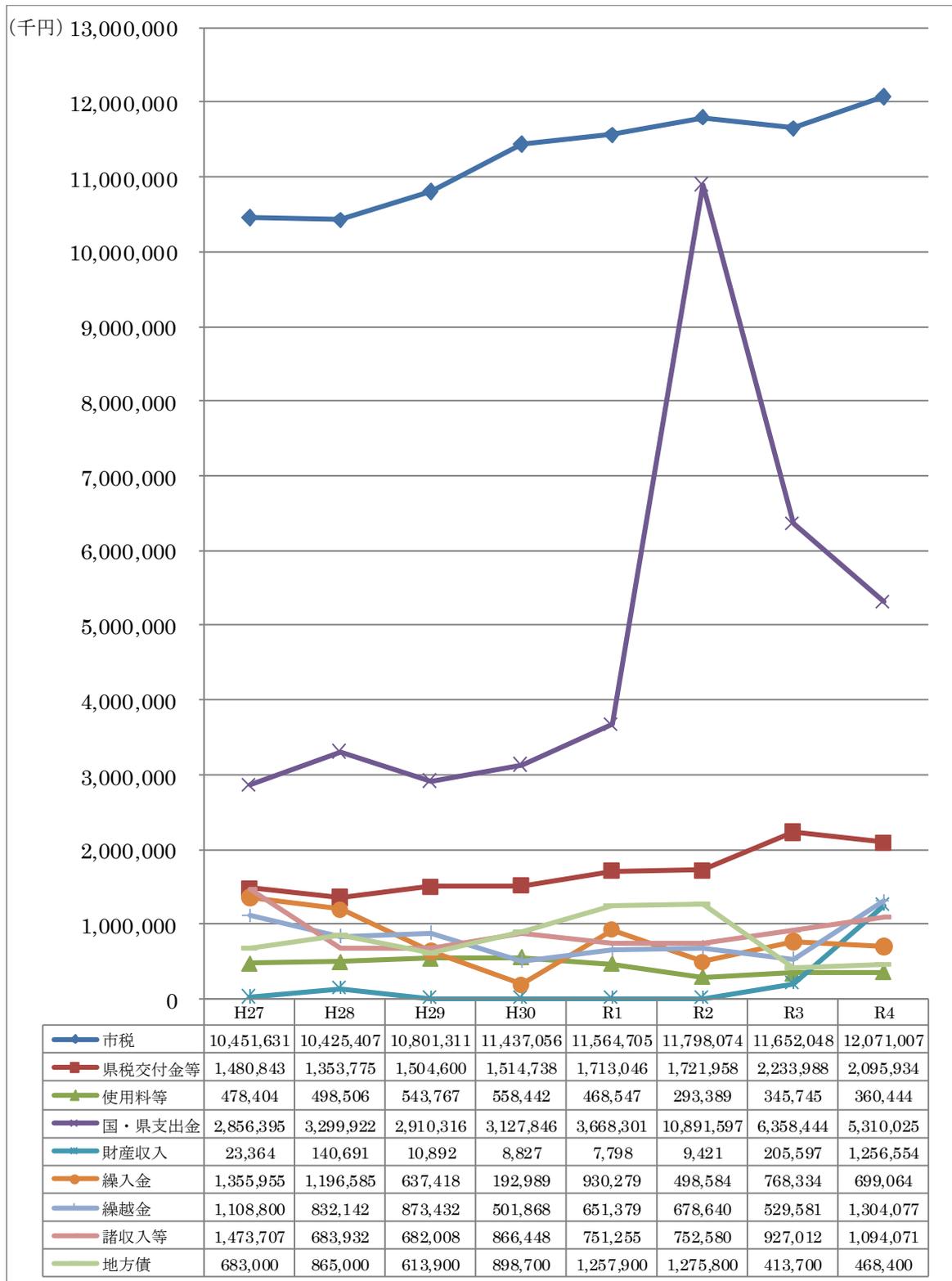


※平成22年、27年は年齢不詳を按分

(2) 一般会計歳入決算の推移

- 市税収入は、土地区画整理事業や民間開発等による新築家屋の増加と、それに伴う人口増加により、個人市民税や固定資産税を中心に年々増加してきました。特に、平成 29、30 年度は、大型商業施設の開業に伴う固定資産税の増加により、伸び幅が大きくなっています。
- 県税交付金等は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加により、令和 3 年度に大きく増加しました。
- 国・県支出金は、関連する社会保障費の増加などに合わせて増加傾向にあり、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業のため、令和 3 年度及び令和 4 年度は国の制度に基づき子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施したため、大きく増加しました。
- 財産収入は、令和 3 年度及び令和 4 年度に普通財産を売却したため、大きく増加しています。
- 繰入金は、平成 27、28 年度は愛知高速交通(株)への出資のため基金から繰入れたことにより、大きく増加しました。
- 諸収入等は、令和 3 年度に中央 2 号公園再整備事業に活用するため、令和 4 年度に古戦場公園再整備事業に活用するためにそれぞれ寄附金を収入したことから、大きく増加しています。
- 地方債は、令和元年度は小中学校の空調整備事業、令和 2 年度は上郷保育園等の整備事業などの財源として大きな額の借入を行ったため増加しましたが、令和 3 年度以降は大規模事業の完了に伴い、借入額が減少しました。(グラフ 3)

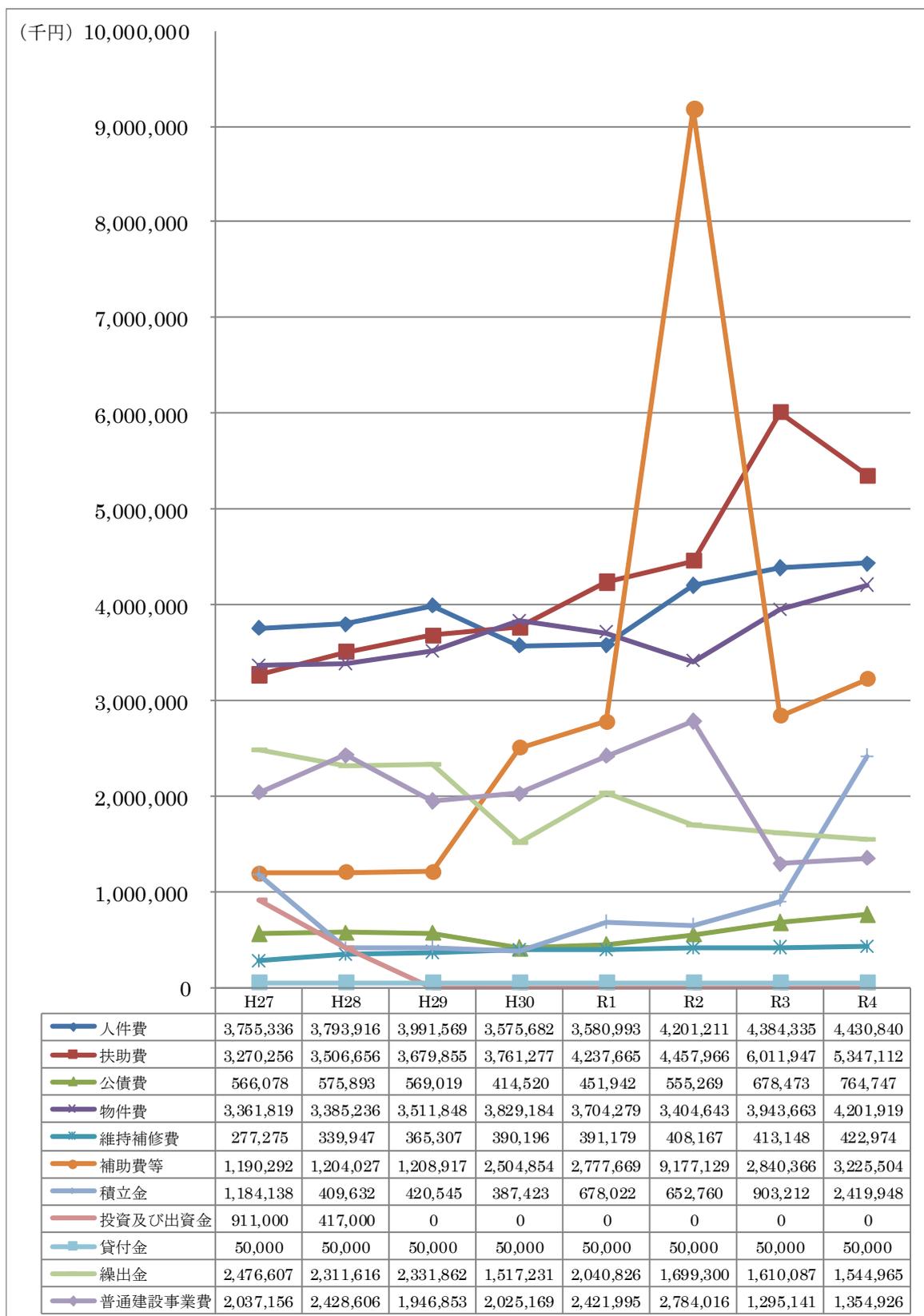
【グラフ3】各費目歳入決算額の推移



(3) 一般会計歳出決算の推移

- 人件費は、人口増加による行政サービスの拡大により職員数を増やしてきたことで、年々増加してきました。平成 30 年度は、特殊要因として、消防業務の広域化により消防経費（人件費等）が一部事務組合への負担金（補助費等）に置き換わったため、大きく減少し、令和 2 年度は会計年度任用職員制度の導入に伴い、臨時的任用職員賃金（物件費）が会計年度任用職員報酬（人件費）に置き換わったため、大きく増加しました。
- 扶助費は、障がい福祉や児童福祉関連の需要の増加により年々伸びてきましたが、令和元年度は、保育無償化の影響により大きく増加しました。さらに、令和 3 年度及び令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症対策として、国の制度により、各種給付金を支給したため、一時的に大きく増加しています。
- 公債費は、文化の家整備事業などの大規模事業に係る地方債償還が完了したことなどにより減少傾向にありましたが、令和元年度以降増加しています。
- 物件費は、施設の外部委託や指定管理の拡大、小中学校への空調や情報端末の整備などに伴い年々増加してきました。令和 2 年度は、会計年度任用職員制度の導入に伴い減少しましたが、令和 3 年度及び令和 4 年度は新型コロナウイルスワクチン予防接種の影響で大きく増加しました。
- 維持補修費は、新規公園整備などにより維持管理費が徐々に増加しています。
- 補助費等は、幼児教育関係補助金や一部事務組合への負担金の増加などにより増加傾向にありますが、平成 30 年度からは下水道事業への繰出金が法適化により負担金等に置き換わったため大きく増加しています。また、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業のため一時的に増大し、令和 4 年度は前年度に概算で交付を受けたコロナ関連国庫補助金の精算に伴う返還金の計上により増加しました。
- 積立金は、平成 27 年度に土地区画整理組合からの寄附金を積立てたこと、また、令和 4 年度は普通財産の売却益を基金に積み立てたことにより大きく増加しました。
- 投・出資・貸付金は、平成 27、28 年度に愛知高速交通(株)へ出資したため大きく増加しました。
- 繰出金は、公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計（以下「公園西駅特別会計」という。）への繰出金が事業進捗の影響で大きく変動しましたが、事業が完了する令和 6 年度以降は減少が見込まれます。
- 普通建設事業費は、年度ごとに大きな増減が見られますが、アクションプランに基づく大規模な施設整備事業を中心に実施してきました。（グラフ 4）

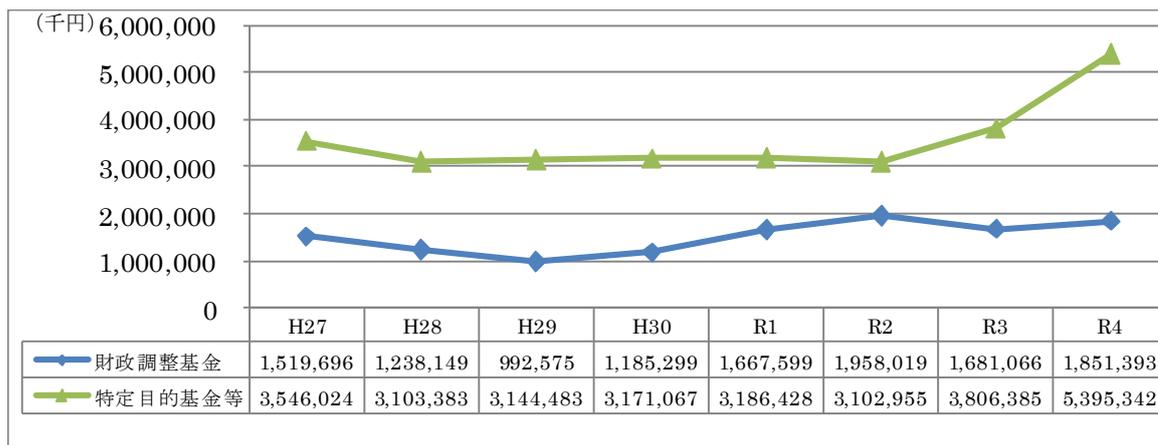
【グラフ4】各費目歳出決算額の推移



(4) 一般会計基金残高及び地方債残高

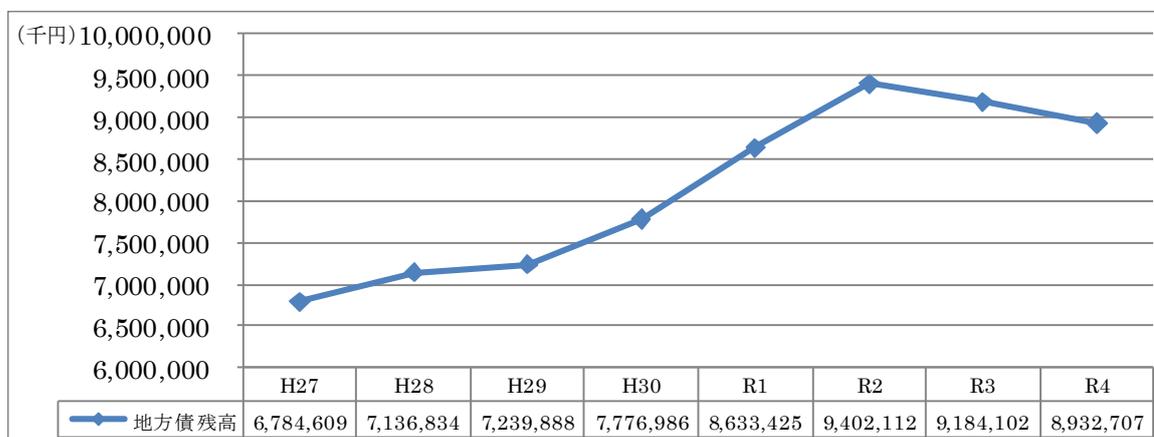
本市の基金残高は、平成 28、29 年度に文化の家大規模改修事業や愛知高速交通(株)への経営支援、その他財源不足の調整などで取崩しが増加し、減少しましたが、直近年度は普通財産の売却益などの積立により増加に転じています。今後は、大規模な施設改修事業の負担の平準化を見据え、計画的に基金を運用していく必要があります。(グラフ 5)

【グラフ 5】基金残高の推移



地方債残高は、年々増加してきました。これは、年少人口の急激な増加に対応するため、学校施設や子育て支援施設を整備する必要があったほか、流入人口の受け皿となる土地区画整理事業による宅地整備等の社会基盤整備を行う必要があり、この財源に地方債を活用したためです。直近では、令和元年度に小中学校空調設備設置事業、令和 2 年度に上郷保育園等整備事業で大きな借入れを行ったため、残高が大きく増加しました。今後は、後年度の負担を考え、地方債残高を抑制していく必要があります。(グラフ 6)

【グラフ 6】地方債残高の推移



3 今後の財政見通し

(1) 試算の前提条件

令和7年度以降の予算について、以下の条件のもと、試算を行いました。

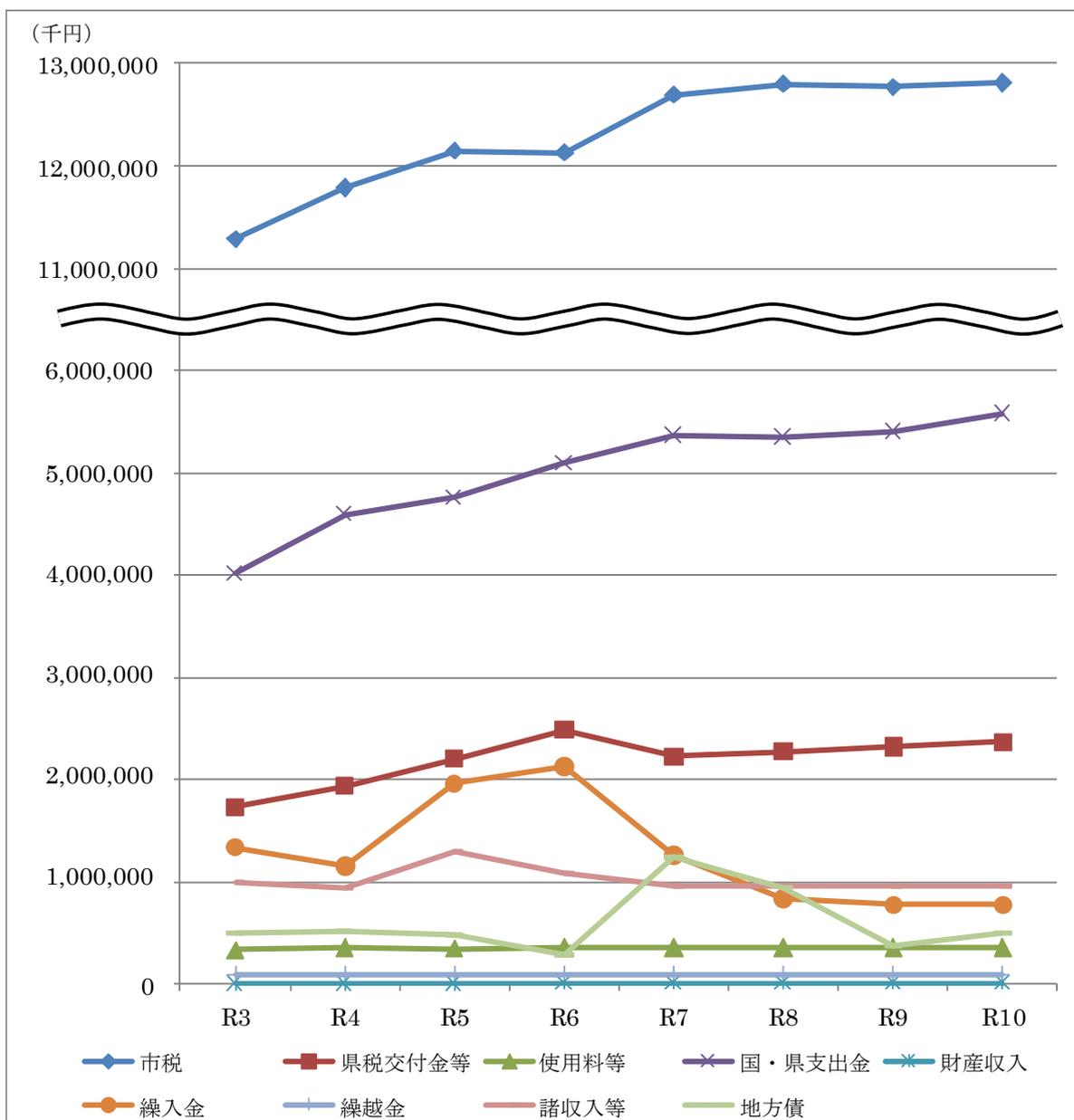
歳入	市税	個人市民税は、生産年齢人口の推計及び経済成長率（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における名目経済成長率）を参考に微増を見込みました。 固定資産税及び都市計画税は、新築家屋の増加による増収と、令和9年度の評価替えによる減収を見込みました。 法人市民税、軽自動車税、たばこ税は令和6年度当初予算額と同額を見込みました。
	県税交付金等	地方交付税は、普通交付税は不交付、特別交付税は25,000千円を見込みました。 地方消費税交付金は、近年の傾向を反映し微増を見込みました。
	分担金・負担金	令和6年度当初予算額と同額を見込みました。
	使用料・手数料	令和6年度当初予算額と同額を見込みました。
	国・県支出金	經常経費に係る分については、関連する歳出の増減に連動させて収入額を見込み、臨時的な歳出についてはアクションプランで想定される額等を見込みました。
	財産収入	經常的に収入される歳入については、令和6年度当初予算額と同額を見込みました。
	繰入金	基金繰入金は、財源調整のため、財政調整基金から令和7年度1,020,000千円、令和8年度以降750,000千円を見込みました。また、臨時的な措置として、アクションプランや公共施設個別施設計画に基づく事業、旧香流苑の解体事業などの財源として、基金からの繰り入れを見込みました。
	繰越金	各年度1億円を見込みました。
	諸収入・寄附金	經常的に収入される歳入については、令和6年度当初予算額と同額を見込み、臨時的に収入される歳入については、個別の事業の財源を見込みました。
	地方債	現在計画されているアクションプランや公共施設個別施設計画に基づく事業について、特定財源を除いた金額に対して必要な額を見込みました。
歳出	人件費	職員人件費は、定年延長の影響含め定員適正化計画を参考に見込みました。また、令和7年度以降、長湫東保育園閉園に伴う職員人件費の減少を見込みました。 会計年度任用職員人件費は令和6年度当初予算額を基本とし、令和8年度以降一定程度の削減を見込みました。
	扶助費	障がい福祉、児童福祉関係の経費で過去の推移を参考に増額を見込みました。令和7年度以降、子ども医療費の支給拡大の影響が通年化することによる増額を見込みました。また、事業総点検による一定の経費削減を見込みました。
	公債費	既に借り入れている分については、償還計画により算定しました。 令和5年度借入分以降の利率は、年利2%で見込みました。
	物件費	令和6年度当初予算額と同額を基本とし、選挙関係経費や統計関係経費などの臨時的な経費を見込みました。令和7年度以降、小中学校のタブレット端末の更新、小学校のプール委託の拡大、地域クラブ運営事業の通年化などに係る費用の増額のほか、臨時的なシステム改修経費などの減少を見込みました。また、事業総点検による一定の経費削減を見込みました。
	維持補修費	令和6年度当初予算額と同額を基本に見込みました。令和7年度は、臨時的な修繕の減少を見込みました。
	補助費等	令和6年度当初予算額と同額を基本に見込みました。令和7年度以降は、施設更新に向けた尾張東部衛生組合負担金や尾三消防組合負担金の増額を見込みました。また、事業総点検による一定の経費削減を見込みました。
	積立金	基金利子の積立て及びふるさと応援基金積立金を見込みました。
	投資及び出資金	令和6年度当初予算額と同額を見込みました。
	貸付金	令和6年度当初予算額と同額を見込みました。
	繰出金	各特別会計の事業計画に基づき必要な額を計上しました。
	普通建設事業費	經常的な事業については、令和6年度当初予算額と同額を見込みました。臨時的な事業については、アクションプランや公共施設個別施設計画で想定される額などを見込みました。

(2) 一般会計歳入の見通し

歳入の見通しについて、市が自由に用途を決められる市税や県税交付金等の一般財源で伸びを見込みました。しかしながら、本市の人口推計においては、令和7年度頃をピークに生産年齢人口の減少を見込むため、人口増加や宅地開発の収束により個人市民税や固定資産税の増収が見込めなくなるなど、今後の市税の見通しは年々厳しいものになっていくと予想されます。その他の一般財源として、県税交付金等でも一定の増加が見込まれますが、大きな増加ではありません。安定的な財政運営のためには、自主財源として市税の確保がますます重要になっていきます。

なお、特定財源として、国・県支出金も増加傾向にありますが、これは障がい福祉、児童福祉関係の歳出の増加に伴うものです。また、繰入金は令和7年度以降に旧香流苑解体撤去工事の完了に伴い大きく減少し、地方債は令和7、8年度に大規模事業の財源として見込むため大きく増加しています。(グラフ7、表1)

【グラフ7】 歳入予算の見通し



【表1】歳入予算の見通し

単位：千円

区分		令和3 年度予算	令和4 年度予算	令和5 年度予算	令和6 年度予算	令和7 年度予算	令和8 年度予算	令和9 年度予算	令和10 年度予算
市税	総額	11,287,004	11,786,890	12,149,521	12,128,831	12,693,688	12,804,922	12,774,135	12,812,907
	増減額	△ 342,296	499,886	362,631	△ 20,690	564,857	111,234	△ 30,787	38,772
	増減率	△ 2.9	4.4	3.1	△ 0.2	4.7	0.9	△ 0.2	0.3
	一般財源	11,287,004	11,786,890	12,149,521	12,128,831	12,693,688	12,804,922	12,774,135	12,812,907
県税交付金等	総額	1,731,936	1,942,400	2,203,400	2,487,614	2,228,600	2,274,332	2,321,436	2,369,953
	増減額	25,000	210,464	261,000	284,214	△ 259,014	45,732	47,104	48,517
	増減率	1.5	12.2	13.4	12.9	△ 10.4	2.1	2.1	2.1
	一般財源	1,731,936	1,942,400	2,203,400	2,487,614	2,228,600	2,274,332	2,321,436	2,369,953
分担金・負担金	総額	166,151	176,067	175,299	203,845	203,845	203,845	203,845	203,845
	増減額	△ 456	9,916	△ 768	28,546	0	0	0	0
	増減率	△ 0.3	6.0	△ 0.4	16.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	総額	173,466	185,524	174,913	159,255	159,255	159,255	159,255	159,255
	増減額	△ 308	12,058	△ 10,611	△ 15,658	0	0	0	0
	増減率	△ 0.2	7.0	△ 5.7	△ 9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	30,000	30,180	30,193	28,031	28,031	28,031	28,031	28,031
国庫支出金	総額	2,616,108	3,041,833	3,172,951	3,266,104	3,451,468	3,430,323	3,457,636	3,557,250
	増減額	190,524	425,725	131,118	93,153	185,364	△ 21,146	27,314	99,614
	増減率	7.9	16.3	4.3	2.9	5.7	△ 0.6	0.8	2.9
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	総額	1,400,514	1,552,450	1,584,506	1,829,876	1,911,546	1,919,231	1,945,686	2,020,371
	増減額	11,027	151,936	32,956	245,370	81,670	7,685	26,455	74,685
	増減率	0.8	10.8	2.1	15.5	4.5	0.4	1.4	3.8
	一般財源	937	770	770	770	770	770	770	770
財産収入	総額	10,131	8,954	7,514	12,099	11,859	11,859	11,859	11,859
	増減額	1	△ 1,177	△ 1,440	4,585	△ 240	0	0	0
	増減率	0.0	△ 11.6	△ 16.1	61.0	△ 2.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	6,376	5,786	4,319	6,878	6,878	6,878	6,878	6,878
寄附金	総額	127,505	28,462	58,822	67,048	67,024	67,024	67,024	67,024
	増減額	122,503	△ 99,043	30,360	8,226	△ 24	0	0	0
	増減率	2449.1	△ 77.7	106.7	14.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	16,005	28,462	58,822	67,024	67,024	67,024	67,024	67,024
繰入金	総額	1,342,433	1,157,348	1,965,204	2,129,546	1,264,623	840,498	780,498	780,498
	増減額	417,254	△ 185,085	807,856	164,342	△ 864,923	△ 424,125	△ 60,000	0
	増減率	45.1	△ 13.8	69.8	8.4	△ 40.6	△ 33.5	△ 7.1	0.0
	一般財源	1,100,003	870,002	1,020,002	1,280,002	1,020,000	750,000	750,000	750,000
繰越金	総額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
諸収入	総額	878,552	915,872	1,243,970	1,014,882	892,514	892,514	892,514	892,514
	増減額	△ 10,349	37,320	328,098	△ 229,088	△ 122,368	0	0	0
	増減率	△ 1.2	4.2	35.8	△ 18.4	△ 12.1	0.0	0.0	0.0
	一般財源	89,188	80,795	61,902	62,052	62,052	62,052	62,052	62,052
地方債	総額	506,200	514,200	483,900	290,900	1,245,400	952,600	372,400	499,100
	増減額	△ 512,900	8,000	△ 30,300	△ 193,000	954,500	△ 292,800	△ 580,200	126,700
	増減率	△ 50.3	1.6	△ 5.9	△ 39.9	328.1	△ 23.5	△ 60.9	34.0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
総額	総額	20,340,000	21,410,000	23,320,000	23,690,000	24,229,822	23,656,403	23,086,288	23,474,576
	増減額	△ 100,000	1,070,000	1,910,000	370,000	539,822	△ 573,419	△ 570,114	388,288
	増減率	△ 0.5	5.3	8.9	1.6	2.3	△ 2.4	△ 2.4	1.7
	一般財源	14,361,449	14,845,285	15,628,929	16,161,202	16,207,043	16,094,009	16,110,326	16,197,615

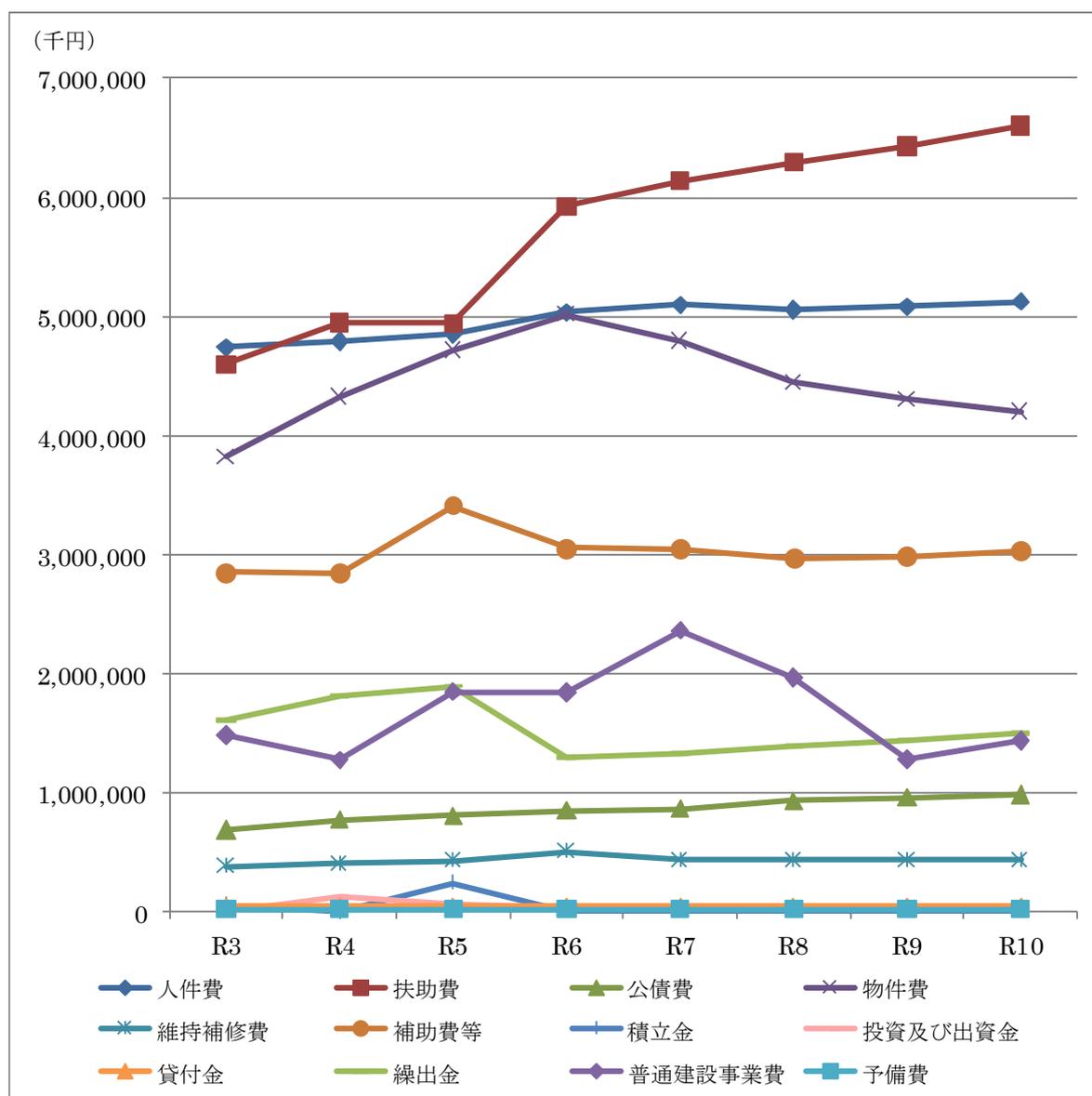
(3) 一般会計歳出の見通し

歳出の見通しについて、固定的な経常経費である人件費、扶助費、公債費はいずれも増加を見込みました。人件費については、定年延長を加味した定員適正化計画の内容を前提にしながら、長湫東保育園の民営化等による一定の削減を想定しました。扶助費については、今後の制度改正の影響など不透明な部分もありますが、各種サービスへの需要が年々高まっていることから、障がい福祉、児童福祉関係の経費について増加を見込みました。

その他の経常経費である物件費、維持補修費、補助費等などについては、収支の均衡を図るため、令和6年度当初予算額同額を基本としつつも、事業見直しによる歳出の削減を見込みました。今後は、事業総点検の取組などにより、この削減を具体化していく必要があります。

普通建設事業費については、主な事業として令和7年度に文化の家特定天井改修工事や旧香流苑解体撤去工事を見込みますが、基金を活用し財政負担を平準化しながら計画的に進める必要があります。(グラフ8、表2)

【グラフ8】歳出予算の見通し



【表2】歳出予算の見通し

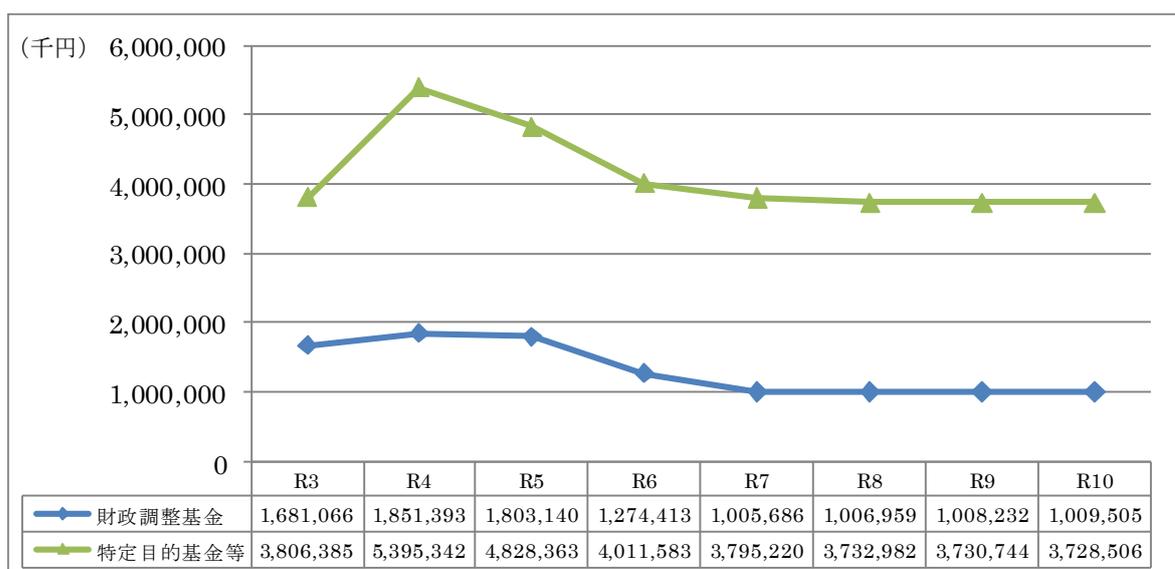
単位：千円

区分		令和3 年度予算	令和4 年度予算	令和5 年度予算	令和6 年度予算	令和7 年度予算	令和8 年度予算	令和9 年度予算	令和10 年度予算
人件費	総額	4,743,678	4,791,839	4,857,437	5,040,097	5,100,397	5,059,789	5,086,583	5,127,229
	増減額	108,086	48,161	65,598	182,660	60,300	△ 40,608	26,794	40,646
	増減率	2.3	1.0	1.4	3.8	1.2	△ 0.8	0.5	0.8
	一般財源	4,292,190	4,272,033	4,353,208	4,554,979	4,588,479	4,570,729	4,603,438	4,638,015
扶助費	総額	4,602,079	4,952,118	4,944,726	5,925,618	6,140,709	6,294,018	6,430,887	6,602,764
	増減額	261,105	350,039	△ 7,392	980,892	215,091	153,309	136,869	171,877
	増減率	6.0	7.6	△ 0.1	19.8	3.6	2.5	2.2	2.7
	一般財源	1,659,997	1,753,172	1,740,864	2,158,560	2,191,859	2,235,045	2,259,155	2,315,514
公債費	総額	692,024	773,743	813,338	853,463	868,822	937,964	962,862	987,703
	増減額	113,032	81,719	39,595	40,125	15,359	69,143	24,898	24,841
	増減率	19.5	11.8	5.1	4.9	1.8	8.0	2.7	2.6
	一般財源	692,024	773,743	813,338	853,463	868,822	937,964	962,862	987,703
物件費	総額	3,819,260	4,326,216	4,717,272	5,016,349	4,793,086	4,448,004	4,302,748	4,200,430
	増減額	67,424	506,956	391,056	299,077	△ 223,263	△ 345,082	△ 145,256	△ 102,318
	増減率	1.8	13.3	9.0	6.3	△ 4.5	△ 7.2	△ 3.3	△ 2.4
	一般財源	2,992,273	3,146,773	3,609,448	3,730,751	3,585,184	3,393,043	3,262,428	3,144,174
維持補修費	総額	384,131	406,089	430,489	508,527	438,333	438,333	438,333	438,333
	増減額	△ 16,113	21,958	24,400	78,038	△ 70,194	0	0	0
	増減率	△ 4.0	5.7	6.0	18.1	△ 13.8	0.0	0.0	0.0
	一般財源	374,294	395,541	415,976	482,058	429,999	429,999	429,999	429,999
補助費等	総額	2,854,055	2,843,042	3,410,541	3,059,279	3,047,250	2,967,499	2,991,516	3,029,918
	増減額	△ 234,313	△ 11,013	567,499	△ 351,262	△ 12,029	△ 79,751	24,017	38,402
	増減率	△ 7.6	△ 0.4	20.0	△ 10.3	△ 0.4	△ 2.6	0.8	1.3
	一般財源	2,421,960	2,436,877	2,650,344	2,574,663	2,575,530	2,495,889	2,519,906	2,558,298
積立金	総額	56,500	3,168	246,524	14,485	14,485	14,485	14,485	14,485
	増減額	54,025	△ 53,332	243,356	△ 232,039	0	0	0	0
	増減率	2182.8	△ 94.4	7681.7	△ 94.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	0	0	5,000	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504
投資及び出資金	総額	0	136,722	67,456	45,100	45,100	45,100	45,100	45,100
	増減額	0	136,722	△ 69,266	△ 22,356	0	0	0	0
	増減率	-	皆増	△ 50.7	△ 33.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	0	136,722	67,456	45,100	45,100	45,100	45,100	45,100
貸付金	総額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	総額	1,618,879	1,817,616	1,900,739	1,298,390	1,336,581	1,400,080	1,449,029	1,505,627
	増減額	△ 22,228	198,737	83,123	△ 602,349	38,191	63,499	48,949	56,598
	増減率	△ 1.4	12.3	4.6	△ 31.7	2.9	4.8	3.5	3.9
	一般財源	1,392,086	1,422,765	1,480,385	1,059,768	1,090,754	1,145,778	1,186,596	1,234,488
普通建設事業費	総額	1,489,394	1,279,447	1,851,478	1,848,692	2,365,059	1,971,131	1,284,746	1,442,987
	増減額	△ 431,018	△ 209,947	572,031	△ 2,786	516,367	△ 393,928	△ 686,385	158,241
	増減率	△ 22.4	△ 14.1	44.7	△ 0.2	27.9	△ 16.7	△ 34.8	12.3
	一般財源	506,625	477,659	462,910	662,356	791,812	800,958	801,338	804,819
予備費	総額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合計	総額	20,340,000	21,410,000	23,320,000	23,690,000	24,229,822	23,656,403	23,086,289	23,474,576
	増減額	△ 100,000	1,070,000	1,910,000	370,000	539,822	△ 573,419	△ 570,114	388,287
	増減率	△ 0.5	5.3	8.9	1.6	2.3	△ 2.4	△ 2.4	1.7
	一般財源	14,361,449	14,845,285	15,628,929	16,161,202	16,207,043	16,094,009	16,110,326	16,197,615

(4) 一般会計基金残高及び地方債残高の見通し

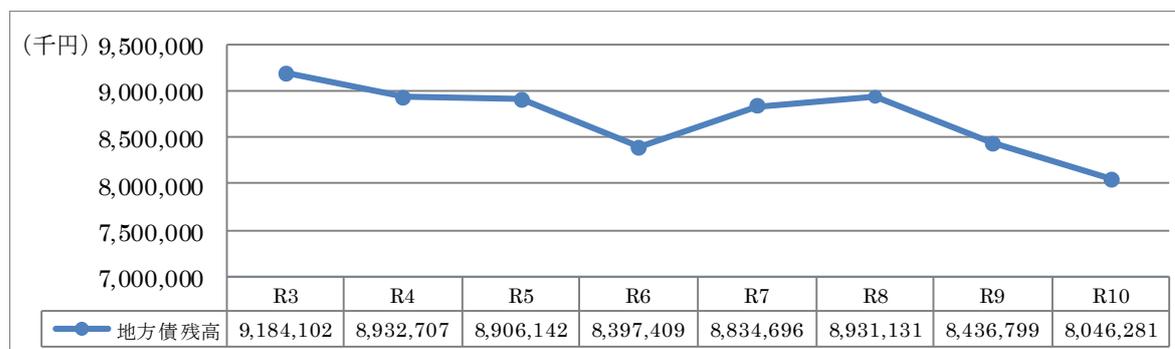
基金残高について、財政調整基金は、令和6年度に臨時的な財源不足に対応するための取崩しを予定しており、減少を見込みました。その他特定目的基金等は、普通財産の売払いによる財産収入の積立てにより一時的に増加しましたが、旧香流苑解体撤去工事をはじめとした大規模事業の負担を平準化するため、公共施設等整備基金の取崩し等を予定しており、令和7年度まで減少を見込みます。(グラフ9)

【グラフ9】歳入歳出見直し後の基金残高の見通し



地方債残高については、借入額が元金償還額を下回る状況となるため、大きな傾向としては減少する見込みです。ただし、令和7年度は文化の家特定天井改修工事、令和8年度は給食センター空調機器改修などの財源として大規模な借入れを予定しているため、一時的な残高の増加を見込みます。(グラフ10)

【グラフ10】歳入歳出見直し後の地方債残高の見通し



4 今後の財政運営の考え方について

歳入において市税収入などの大きな増加が見込まれない中、年々増加する歳出に対応するためには、既存事業の見直しが必要になります。こうした状況下で新たな行政課題に対処する財源を確保していくため、長期財政計画に掲げた方針をもとに、事業の見直しを進めていきます。

(1) 歳入面での取組

ア 市税の確保

市の自主財源の根幹である市税を確保するため、適切な課税客体の把握に努めるとともに、適正な債権管理を進めます。また、長期的には、魅力あるまちづくりを進めることで、流入人口の確保などに努めます。

イ 受益者負担の適正化

公共施設管理の最適化のため、維持管理費の縮減に努めるとともに、継続的な使用料・手数料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図ります。

また、特別会計や企業会計においても、保険料や使用料の見直しを行うことで歳入の確保に努め、一般会計からの基準外繰出しの縮減などを図ります。

ウ 市有財産の適正管理

市有財産の所有目的を明確にし、処分可能な遊休資産等については、売却や貸付などを積極的に検討し、新たな財源確保に努めます。

エ 計画的な基金積立て

今後、新庁舎整備や福祉の家の改修といった大規模事業の実施が見込まれるため、実施に向けた財源の確保として、計画的に基金の積立てを行います。

【積立ての目安】

○財政調整基金：当面の間 10 億円程度を目安に維持することを目標

○公共施設等整備基金：令和 13 年度ごろまでに 20 億円程度（新庁舎整備）

○公共施設等管理基金：令和 15 年度ごろまでに 8.5 億円程度

（福祉の家改修事業、小中学校空調改修）

(2) 歳出面での取組

ア 事務事業の見直し・ICT 化の推進

既存事業の見直しや ICT 化の推進による経常経費の削減を行うとともに、新たな事業を始めるには、既存事業をやめること（ビルドアンドスクラップ）などにより、経費の増加を抑制します。

イ 施設の民営化・民間活力の導入

市や職員が担うべき業務を見直し、施設の民営化や民間活力の導入を進めることで業務を効率化するとともに、行政サービスの肥大化を防ぎます。

ウ 公共施設等の適正な管理

公共施設の更新時に機能の複合化・多様化を検討するとともに、公民連携や広域連携の促進により、トータルコストを削減します。

また、公共施設個別施設計画に基づく予防的な修繕を実施することで、施設の長寿命化と維持補修費の削減を図ります。

エ 普通建設事業費の抑制

経常的な歳出が増加傾向にある中で収支の均衡を図るため、臨時的な経費である普通建設事業費を抑制します。

具体的には、個別施設計画に基づく大規模修繕について、一定の予算枠の中で優先順位をつけて事業を実施することで経費の抑制を図ります。

オ 人件費、扶助費、公債費の削減

一般的に削減が難しいとされる人件費、扶助費、公債費の義務的な経費についても見直しを進めていくこととします。

人件費については、長湫東保育園の閉園による職員人件費の削減や、業務見直しなどによる会計年度任用職員人件費の削減を図ります。

扶助費については、給付等削減の難しい経費となりますが、市単独の扶助費などについては、時代に合った見直しを行うなど、抑制に努めていきます。

公債費については、普通建設事業費を抑制するだけでなく、財源には基金などを積極的に活用することで地方債の発行を抑制し、削減を図っていきます。



あいさつ運動・ごみ拾い運動に取り組んで
あたたかく美しいまちをつくりましょう！

長久手市中期財政計画

(令和 6 年度～令和 10 年度)

長久手市 総務部 財政課

〒480-1196

愛知県長久手市岩作城の内 60 番地 1

電話 0561-63-1111 (代表)

FAX 0561-63-2100

E-mail :zaisei@nagakute.aichi.jp